

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月28日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 福島 章雄

TEL (03)3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成15年11月28日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	30,493	4.5	389	2136.0	106	-
14年9月中間期	31,924	5.4	17	97.5	186	-
15年3月期	95,932		1,350		800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	106	-	0.88	
14年9月中間期	1,921	-	14.93	
15年3月期	4,965		39.28	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期120,747,252株 14年9月中間期128,743,898株
15年3月期126,406,904株

会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	136,649	31,772	23.3	290.55
14年9月中間期	145,620	36,788	25.3	289.80
15年3月期	138,876	32,767	23.6	268.30

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期109,354,779株 14年9月中間期126,943,300株

15年3月期122,129,365株

期末自己株式数 15年9月中間期20,295,160株 14年9月中間期2,706,639株

15年3月期7,520,574株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,000	2,000	600	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円97銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

5 - (1) . 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	13,734		11,868		13,052	
受取手形		3,684		4,509		2,718	
完成工事未収入金		17,100		13,255		25,758	
販売用不動産	2	11,248		10,968		10,337	
未成工事支出金		39,047		29,579		18,096	
不動産事業支出金		-		7,924		9,815	
立替金		8,355		-		7,927	
その他	5	2,918		9,209		3,384	
貸倒引当金		263		99		136	
流動資産合計		95,825	65.8	87,216	63.8	90,954	65.5
固定資産							
有形固定資産							
土地	2	21,058		20,821		20,879	
その他	1 2	8,496		7,974		8,218	
有形固定資産計		29,554		28,795		29,098	
無形固定資産		110		135		104	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,473		6,301		5,632	
長期繰延税金資産		-		8,177		8,906	
その他		13,572		6,624		4,972	
貸倒引当金		916		653		792	
投資その他の資産計		20,129		20,450		18,718	
固定資産合計		49,794	34.2	49,380	36.2	47,921	34.5
繰延資産		-		51	0.0	-	
資産合計		145,620	100	136,649	100	138,876	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		18,657		14,242		16,183	
工事未払金		16,225		13,426		19,087	
短期借入金	2	26,082		24,149		24,343	
社債(1年以内償還予定)		-		392		-	
未成工事受入金		20,419		22,355		15,677	
引当金		845		516		524	
その他	5	3,551		3,830		7,816	
流動負債合計		85,782	58.9	78,913	57.7	83,632	60.2
固定負債							
社債		-		1,568		-	
長期借入金	2	13,315		17,027		14,480	
退職給付引当金		5,843		5,082		5,156	
役員退職慰労引当金		284		298		310	
関係会社開発事業損失引当金		1,763		-		392	
その他		1,842		1,986		2,136	
固定負債合計		23,049	15.8	25,962	19.0	22,475	16.2
負債合計		108,832	74.7	104,876	76.7	106,108	76.4
(資本の部)							
資本金		15,431	10.6	15,431	11.3	15,431	11.1
資本剰余金							
資本準備金		3,857		3,857		3,857	
その他資本剰余金		12,222		12,222		12,222	
資本剰余金合計		16,080	11.0	16,080	11.8	16,080	11.6
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		3,781		470		729	
利益剰余金合計		3,781	2.6	470	0.3	729	0.5
土地再評価差額金		1,749	1.2	1,802	1.3	1,803	1.3
その他有価証券評価差額金		11	0.0	217	0.2	755	0.5
自己株式		243	0.1	2,230	1.6	522	0.4
資本合計		36,788	25.3	31,772	23.3	32,767	23.6
負債資本合計		145,620	100	136,649	100	138,876	100

5 - (2) . 比較損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		29,627			27,387			88,809		
不動産売上高		2,296	31,924	100	3,106	30,493	100	7,123	95,932	100
売上原価										
完成工事原価		28,302			25,831			84,806		
不動産売上原価		1,479	29,781	93.3	2,386	28,217	92.5	5,588	90,394	94.2
売上総利益										
完成工事総利益		1,325			1,555			4,003		
不動産総利益		817	2,143	6.7	720	2,275	7.5	1,534	5,537	5.8
販売費及び一般管理費			2,126	6.6		1,886	6.2		4,187	4.4
営業利益			17	0.1		389	1.3		1,350	1.4
営業外収益										
受取利息		42			42			67		
その他	1	202	245	0.7	118	161	0.5	259	326	0.3
営業外費用										
支払利息		431			424			851		
その他		17	448	1.4	19	444	1.5	25	876	0.9
経常利益			-	-		106	0.3		800	0.8
経常損失			186	0.6		-	-		-	-
特別利益	2		135	0.4		485	1.6		149	0.2
特別損失	3		3,105	9.7		187	0.6		8,564	8.9
税引前中間(当期)純利益			-	-		403	1.3		-	-
税引前中間(当期)純損失			3,156	9.9		-	-		7,614	7.9
法人税、住民税及び事業税		29			55			79		
法人税等調整額		1,263	1,234	3.9	242	297	1.0	2,728	2,649	2.7
中間(当期)純利益			-	-		106	0.3		-	-
中間(当期)純損失			1,921	6.0		-	-		4,965	5.2
前期繰越利益			3,540			363			3,540	
利益準備金取崩額			2,129			-			2,129	
土地再評価差額金取崩額			33			0			25	
中間(当期)未処分利益			3,781			470			729	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物については定額法、その他については定率法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費は商法の規定に基づき3年間で均等償却している。	
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,164百万円である。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,525百万円である。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,162百万円である。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えて、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えて、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同左	同左
7. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、12,569百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,768百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、23,759百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,977百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">博多海洋開発㈱</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>また、田浦開発㈱に対する保証債務2,178百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため上記の保証債務より除外している。</p> <p>なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。</p>	百万円		販売用不動産	422	建物	760	土地	1,394	計	2,578	百万円		長期借入金	4,000	百万円		門司港開発㈱	2,528	大丸防音㈱	725	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	博多海洋開発㈱	82	その他	100	計	6,612	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,698百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p>	百万円		販売用不動産	374	建物	744	土地	1,394	計	2,513	百万円		長期借入金	4,482	百万円		門司港開発㈱	2,378	大丸防音㈱	846	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	その他	229	計	6,612	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,867百万円である。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>また、博多海洋開発㈱に対する保証債務80百万円については、債務保証損失引当金としてその全額を引当計上しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>さらに、田浦開発㈱に対する保証債務871百万円については、その全額を貸倒引当金及び関係会社開発事業損失引当金に含めて計上しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>なお、貸倒引当金部分については債権額から直接減額している。</p>	百万円		販売用不動産	376	建物	752	土地	1,394	計	2,523	百万円		長期借入金	3,361	百万円		門司港開発㈱	2,455	大丸防音㈱	737	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	その他	170	計	6,522
百万円																																																																																								
販売用不動産	422																																																																																							
建物	760																																																																																							
土地	1,394																																																																																							
計	2,578																																																																																							
百万円																																																																																								
長期借入金	4,000																																																																																							
百万円																																																																																								
門司港開発㈱	2,528																																																																																							
大丸防音㈱	725																																																																																							
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																																							
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																							
博多海洋開発㈱	82																																																																																							
その他	100																																																																																							
計	6,612																																																																																							
百万円																																																																																								
販売用不動産	374																																																																																							
建物	744																																																																																							
土地	1,394																																																																																							
計	2,513																																																																																							
百万円																																																																																								
長期借入金	4,482																																																																																							
百万円																																																																																								
門司港開発㈱	2,378																																																																																							
大丸防音㈱	846																																																																																							
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																							
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																							
その他	229																																																																																							
計	6,612																																																																																							
百万円																																																																																								
販売用不動産	376																																																																																							
建物	752																																																																																							
土地	1,394																																																																																							
計	2,523																																																																																							
百万円																																																																																								
長期借入金	3,361																																																																																							
百万円																																																																																								
門司港開発㈱	2,455																																																																																							
大丸防音㈱	737																																																																																							
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																							
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																							
その他	170																																																																																							
計	6,522																																																																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動負債「その他」に含めて表示 している。	4 手形割引高及び裏書手形譲渡高 受取手形裏書譲渡高 270百万円 5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち主要な ものは次のとおりである。 百万円 受取配当金 55 保険収入 98	1 営業外収益の「その他」のうち主要な ものは次のとおりである。 百万円 受取配当金 48 保険収入 36	1 営業外収益の「その他」のうち主要な ものは次のとおりである。 百万円 受取配当金 67 保険収入 108
2 特別利益のうち主要なものは次のとお りである。 百万円 固定資産売却益(土地) 55	2 特別利益のうち主要なものは次のとお りである。 百万円 貸倒引当金戻入益 160 投資有価証券売却益 297	2 特別利益のうち主要なものは次のとお りである。 百万円 固定資産売却益(土地) 55
3 特別損失のうち主要なものは次のとお りである。 百万円 割増退職金 855		3 特別損失のうち主要なものは次のとお りである。 百万円 固定資産売却損(建物) 504 固定資産売却損(土地) 106 割増退職金 2,233 有価証券評価損 1,248 貸倒引当金繰入額 2,620
4 当社の売上高は通常の営業の形態とし て、事業年度の上半期の売上高と下半期 の売上高との間に著しい相違がある。当 中間期末に至る一年間の売上高は次の通 りである。 百万円 前事業年度下半期 74,554 当中間期 31,924 計 106,478	4 同左 百万円 前事業年度下半期 64,008 当中間期 30,493 計 95,402	
5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 354 無形固定資産 9 計 364	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 316 無形固定資産 7 計 324	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 703 無形固定資産 17 計 721

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具・備品	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具・備品
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 220	取得価額相当額 221	取得価額相当額 244
減価償却累計額相当額 135	減価償却累計額相当額 134	減価償却累計額相当額 148
中間期末残高相当額 84	中間期末残高相当額 87	期末残高相当額 95
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 44	1年内 37	1年内 45
1年超 40	1年超 50	1年超 50
計 84	計 87	計 95
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 25	支払リース料 24	支払リース料 52
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 24	減価償却費相当額 52
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

6. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 工事受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
海上土木	13,296	43.6	13,058	41.4	238	1.8	28,807	35.9
陸上土木	6,915	22.7	6,984	22.2	68	1.0	24,871	31.0
建築	10,287	33.7	11,457	36.4	1,169	11.4	26,501	33.1
計	30,500	100	31,500	100	999	3.3	80,180	100

(2) 売上高

期別 区分	前中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		増減		前期(14.4~15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
完成工事高	29,627	92.8	27,387	89.8	2,240	7.6	88,809	92.6
海上土木	15,882	49.7	12,322	40.4	3,559	22.4	40,214	42.0
陸上土木	8,131	25.5	6,729	22.1	1,402	17.2	26,026	27.1
建築	5,613	17.6	8,335	27.3	2,721	48.5	22,568	23.5
不動産売上高	2,296	7.2	3,106	10.2	809	35.2	7,123	7.4
計	31,924	100	30,493	100	1,430	4.5	95,932	100

(3) 工事繰越高

期別 区分	前中間期末(14.9)		当中間期末(15.9)		増減		前期末(15.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
海上土木	30,403	32.1	22,317	25.0	8,086	26.6	21,581	25.3
陸上土木	41,518	43.8	41,835	46.8	316	0.8	41,580	48.8
建築	22,774	24.1	25,155	28.2	2,380	10.5	22,033	25.9
計	94,696	100	89,307	100	5,389	5.7	85,194	100